

議会だより

もくじ

政務活動費の報告	2～3
3月定例会の一般質問	4～7
3月定例会の審議結果	8～9
6月定例会のお知らせ	10
アンケート	11
編集後記	12



須賀川市

第68号

令和元年5月15日発行

(須賀川市人口 75,853人 4月1日現在) [前年度比 △398人]

市民のくらしに身近なことを話し合う場、
それが市議会です。



白江小学校の皆さん(平成31年1月31日)



大東小学校の皆さん(平成31年1月15日)



阿武隈小学校の皆さん(平成31年2月4日)



私たちが住んでいる須賀川市を快適で住みよいまちにするために、市民全員で話し合い、意見を出すことが望ましいのですが、市民全員が集まって話し合うことができません。そこで市民の中から代表の人たちを選んで話し合いをします。

市長の施政方針に沿って作成した市の考えなどを

聞きながら、よりよい須賀川市にしようと議論し、決定するところが「須賀川市議会」です。

本会議や委員会を傍聴することや議場を見学することもできます。個人、町内会、社会教育団体、民間団体などの生涯学習行事などにご活用ください。

白江小学校、大東小学校、阿武隈小学校の6年生(当時)の皆さんが議場見学をしました。



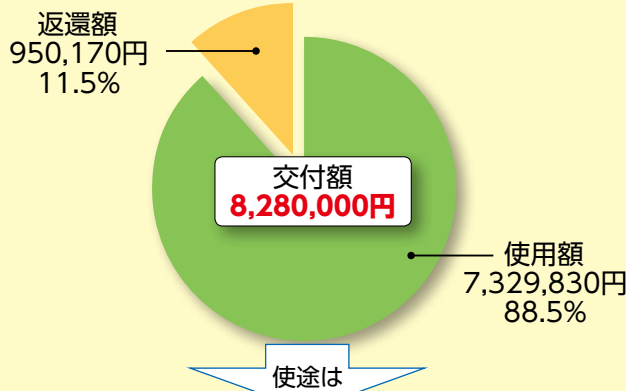
政務活動費の活用状況をお知らせします。

本市では、議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派所属議員一人当たり月額3万円を会派に対して交付しています。また、年度末までに支出残高がある場合には市に返還しています。

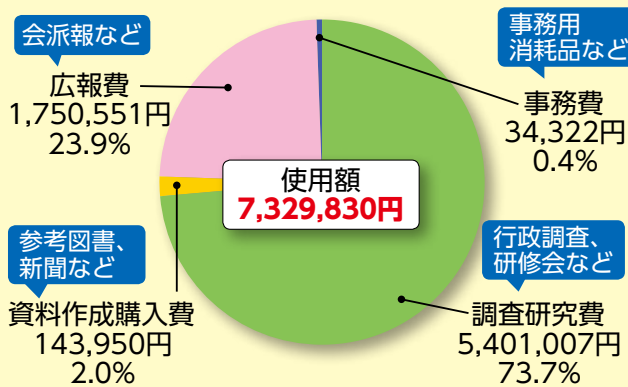
近年、政務活動費の不正使用などの問題が全国的に報じられ、政務活動費の使用内容、収支報告

告、領収書などの公開が求められています。本市議会では、全国的にも先進的な取組として、平成20年6月発行の議会だより第25号から紙面にて使用内容などをお知らせするとともに、平成20年6月1日から市議会ウェブサイトでも積極的に公開をしています。

平成30年度 政務活動費支出状況



平成30年度 政務活動費使途割合



平成30年度 政務活動費決算一覧表

単位：円

会派名	会派構成	会派への 交付額 (A)	会派での 支出合計 (B)	内 訳				収支差引き (A - B) 市への 返還額
				調査研究 費	資料作成 購入費	広報費	事務費	
志 政 会	五十嵐 伸 高橋 秀勝 大内 康司 藤 瞭二 関根 保良 大寺 正晃 安藤 聡 溝井 光夫 水野 透	3,240,000	2,343,304	2,011,150	0	329,994	2,160	896,696
清 風 会	相楽 健雄 大越 彰 市村 喜雄 加藤 和記 広瀬 吉彦 佐藤 栄久男	2,160,000	2,135,750	1,836,097	0	299,653	0	24,250
創 政 会	鈴木 正勝 生田 進 本田 勝善 渡辺 康平	1,440,000	1,440,000	904,396	143,950	391,654	0	0
日本共産党 須賀川市議団	丸本由美子 横田 洋子	720,000	720,000	273,240	0	433,800	12,960	0
市 民 連 合	大倉 雅志 大河内和彦	720,000	690,776	376,124	0	295,450	19,202	29,224
合 計	5 会派 23 人	8,280,000	7,329,830	5,401,007	143,950	1,750,551	34,322	950,170
構 成 比		100.0%	88.5%	—	—	—	—	11.5%
支出額の構成比			100.0%	73.7%	2.0%	23.9%	0.4%	

の2会派は、政務活動費交付に限り認められている会派名

政務活動費 8,280,000 円 (23 人 × 30,000 円 × 12 か月)

平成30年度 会派行政調査・研修会一覧

No.	期日	会派名	参加者	調査・研修先	調査・研修内容
1	H30.4.16 ～17	創政会	4	T K P 東京駅八重洲カンファレンスセンター（東京都）	地方議員研究会 「平成 30 年度予算でおさえておきたいポイントについて」 「子どもの貧困について」
2	H30.5.10 ～12	市民連合	2	長野県松本市 満蒙開拓平和記念館 （長野県阿智村）	地域包括ケアシステムについて 満蒙開拓平和記念館から学ぶ平和教育
3	H30.5.21 ～24	清風会	6	岐阜県岐阜市 岐阜県飛騨市 静岡県三島市 静岡県函南町	みんなの森 ぎふメディアコスモスについて 観光施策について ハウス栽培について しきみ農家視察
4	H30.7.11 ～12	創政会	4	早稲田大学大隈記念講堂大講堂（東京都新宿区）	全国地方議会サミット 2018 「議会のチカラで日本創生」
5	H30.7.19 ～21	志政会	9	岩手県二戸市 岩手県陸前高田市	空き家対策について 復興への取組みと震災後のまちづくりについて
6	H30.10.17 ～19	市民連合	2	岐阜県中津川市 愛知県江南市	移住・定住について あんしん・あんぜんネットメールサービスについて
7	H30.11.1	志政会	9	T K P 東京駅八重洲カンファレンスセンター（東京都）	地方議員研究会 「あなたの知らない議会のチカラ」 「大学の先生ではわからない実務的な質問の仕方」
8	H30.11.12 ～14	清風会	6	関西エアポート株式会社 （大阪府豊中市） 株式会社 A N A Cargo （沖縄県那覇市） 沖縄食糧株式会社 （沖縄県浦添市） 沖縄県北中城村	改築に伴う伊丹空港の機能について 誕生、那覇空港を基点に日本とアジアの主要空港を結ぶ新航空ネットワークについて 福島県との米の流通について 福島県と沖縄県の交流の可能性について
9	H30.11.13 ～15	志政会	9	山形県長井市 秋田県にかほ市	市営バスについて 出前講座について
10	H31.1.14	市民連合	2	T K P 東京駅八重洲カンファレンスセンター（東京都）	地方議員研究会 「立地適正化計画について」 「地域公共交通網形成計画について」
11	H31.1.23 ～25	創政会	4	大分県杵築市 福岡県春日市	全世代に対応した地域包括ケアシステムについて 防災全般について
12	H31.1.29 ～31	志政会	8	宮崎県宮崎市 宮崎県延岡市	宮崎市立田野病院における指定管理者制度について 協働・共汗道づくり事業、ふれあいロード事業、市道草刈奨励事業について
13	H31.2.4 ～6	清風会	6	兵庫県豊岡市 岡山県真庭市	演劇によるまちづくりについて、都市計画税の廃止について 新火葬場整備について
	13 件		延べ71人		

会 派 報 一 覧

会派名	会報名	内 容
志政会	志政会だより	平成 31 年 1 月 15 日発行 24,000 部 平成 31 年度予算編成に関する要望書、平成 30 年度行政調査の報告など
清風会	清風会会派だより	平成 31 年 3 月 4 日発行 22,250 部 平成 31 年度予算編成に関する要望書、会派所属議員の活動報告など
創政会	創政会だより	平成 31 年 3 月 1 日発行 25,000 部 平成 31 年度予算編成に関する要望書、会派所属議員の活動報告 平成 30 年度行政調査の報告など
日本共産党 須賀川市議団	日本共産党市議会だより	平成 30 年 5 月発行 20,000 部 予算審査、請願、意見書について、会派所属議員の一般質問要旨など 平成 30 年 7 月発行 20,000 部 議案審査、請願、意見書について、会派所属議員の一般質問要旨など 平成 31 年 1 月発行 10,000 部 議案審査、請願、意見書について、市民交流センターへの市民要望について、 会派所属議員の一般質問要旨など
	議会レポートかけある記	所属議員による活動レポート 毎週 1 回発行 625 号～ 659 号（各号 1,000 枚）
市民連合	議会報告「道」	平成 30 年 7 月発行 2,500 部 一般質問の要旨、JT 跡地と南部地区都市再生事業など 平成 31 年 1 月発行 2,500 部 一般質問の要旨、市民交流センター利用例など
	議会報告「宇水峰」	平成 30 年 7 月発行 2,500 部 一般質問の要旨、地域の宝の紹介など 平成 31 年 1 月発行 2,500 部 一般質問の要旨、地域の宝の紹介など



11人の議員が 市政に対する一般質問を行いました

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、市政全般について市長などの方針を問うものです。

議会だよりでは、スペースの都合上、質問と答弁が要約してあります。

福島空港と本市の 取り組みについて



水野 透

問 関西国際空港へ就航することで国際便乗継の利便性が高まり、福島空港と世界がつながることで「福島から世界へ」「世界から福島へ」という利活用が一層図られるのではないかと。

答 関西国際空港などへの就航については、県や関係団体と連携しながら対応する。

防災無線の有効性について

問 現在の60Mh帯のデジタル式行政無線方式ではなく、建物内にしっかりと入っていく最強の電波である280Mhのポケベル電波防災ラジオを導入する考えはあるか。

答 280Mh防災ラジオの導入については、今後調査、研究する。

公立岩瀬病院の現状 について

問 民間企業は営業収支を黒字にするのが最優先であるが、公立岩瀬病院の企業債未償還額と他会計繰入金を除いた医業収支を伺う。

答 平成29年度末の企業債未償還残額は57億3千9百万円。過去3年の医業収支は、平成27年度が▲4億4千9百万円、28年度が▲5億9百万円、29年度が▲6億1千5百万円。

問 須賀川市保健センターは老朽化しておりロビーや待合なども診療所の機能を果たすには十分でない。公立岩瀬病院で「休日・夜間診療」をする考えはあるか。

答 休日夜間急病診療所のあり方については、須賀川地方休日夜間急病診療所運営委員会で議論されるべきものと考えている。

なお、市保健センターのあり方については、公共施設等管理計画の中で検討していく考えである。

茶畑地区産業拠点 整備事業について



大寺 正晃

問 本市と大和ハウス工業株式会社との土地売買契約は、転売先にも効力が及ぶのか。

答 当事者間の契約であり、当事者以外に効力が及ぶものではないが、プロポーザル競技時の実施要領の参加条件及び当該契約書の事業計画の中で、提案した内容と事業計画の履行を定めており、市の整備基本方針に沿って茶畑地区の土地利用を誠実に実行していただけのものと考えている。

問 工場等立地奨励金の交付要件は。

答 業種が製造業、道路貨物運送業、倉庫業及び梱包業など、取得用地面積が1000㎡以上かつ建築面積が300㎡以上、常時雇用者として5

人以上雇用していることなどであり、奨励金の交付時期は操業開始後となる。

人材の確保について

問 来月以降、外国人労働者が増加すると見込まれる中、外国人の受け入れについての対策は。

答 須賀川地域外国人雇用事業者協議会と連携を図りながら、本市や日本への理解を深めるための研修事業や、地域との共生を促進するための交流事業などに取り組む。本市としてのサポート体制は、関係部署の密接な連携により対応するが、雇用確保などを担当する商工労政課が中心となって対応している。

その他の質問項目

①市民交流センター（tette）開館後の取り組みについて



広瀬 吉彦

茶畑地区産業拠点整備事業について

問 事業提案内容の一定の水準とは。

答 市の事業整備基本方針や評価基準を基に、水準に満たない場合とする。

問 産業拠点としてどのように整備するのか。

答 企業の情報を共有しながら、立地促進に努めていく。

問 工場等立地奨励金は市が自ら整備するよりも多額となるが、本市としてどのようなことが有利になるのか。

答 事業が早期かつ短期間で完成し、雇用、税収の確保につながる。

福島空港の利活用について

問 ベトナムビジネスミッションの経緯と成果は。

答 市内企業や職業訓練学校を視察し、市内企業の振興を図ることを目的とした。実情や課題に理解を深め、海外進出や外国人労働者

の雇用促進について検討する機会となった。

問 台湾や香港のインバウンドの受け入れ体制は。

答 観光ガイドブックの多言語化や市内事業者向けインバウンド対策セミナーの開催などに取り組む。

問 特撮文化など地域資源をどう売り込んでいくか。

答 効果的な情報発信の在り方について検討していく。

問 福島空港から沖縄直行便再開について本市の考えは。

答 関係団体や県と連携し早期再開に向けて取り組んでいく。

須賀川駅西地区整備事業について

問 東西幹線道路整備事業の進捗状況は。

答 道路拡幅部の用地買収や物件補償業務などに取り組んでいる。

問 須賀川駅西地区都市再生整備計画事業の主な内容は。

答 東西自由連絡通路、駅前広場、公園、周辺道路などの整備を計画。

上下水道行政について

問 西川浄水場の進捗状況は。

答 2021年度完了予定。

問 連合給水管の改修について

答 連合給水管移管基準見直しなどを検討中。



丸本由美子

教育現場の課題解決について

問 新年度県独自の小4から中2対象の学力調査が予定されており、国・市の学力調査もあり、教職員や児童・生徒の負担軽減を考えて精査すべきではないか。

答 新年度は、4月に小4から中2までを対象に県が新たに行うふくしま学力調査と、小6と中3を対象に国が行う全国学力・学習状況調査があり、これまで毎年4月に行っていた市総合学力調査は、県や国の学力調査と重なり、児童、生徒にとって負担が大きくなることから新年度は実施しないこととした。

問 教職員の働き方改革について、教育委員会が実施してきた教職員の多忙化解消対策は。

答 教職員多忙化解消ア

クションプランを受け、県教育委員会主催の会議や研修会と内容が重複するものを取りやめたり、打ち合わせ回数や事業を見直したりするなど、市教育委員会においても多忙化解消に取り組んできた。

市教育委員会から学校への各種調査や照会については、簡易なものは電話での確認や電子メールでの報告を求めるなど事務処理の簡素化ができるよう努めてきた。今年度は学校の教育活動をサポートする部活動指導員を中学校3校に3名配置し、部活動顧問の負担軽減に着手。新年度も引き続き、部活動指導員の増員配置を進めるなど、更なる多忙化解消に向けて学校と連携した取組を行っている。

その他の質問項目

- ①国民健康保険制度の在り方について
- ②教育・保育環境整備について
- ③住宅リフォーム助成制度について



大河内和彦

減災と情報発信について

問 市内における住宅用火災警報器の設置状況を伺う。

答 須賀川地方広域消防本部の調査によると、平成30年6月1日現在の住宅用火災警報器の設置率は、68・8％。

問 住宅用火災警報器の設置促進に係るこれまでの取り組みと課題は。

答 平成23年から全ての住宅に、住宅用火災警報器の設置が義務化。市として消防団の協力を得ながら、火災予防運動期間中に、住宅用火災警報器の設置促進に取り組んできた。本年1月からは、ウルトラFMを活用した周知活動も行っている。

課題は、火災の際、逃げ遅れにより犠牲となりやすい避難行動要支援者や、高齢者世帯への設置

促進と捉えている。

問 住宅用火災警報器の設置率向上に向けた今後の対策について。

答 消防団などの協力を得ながら、設置促進に努めるとともに、須賀川地方広域消防本部の実施する高齢者や障がいを持つ方を対象とした、住宅用火災警報器の取付け支援サービスについて周知していく。

また、避難行動要支援者把握事業において、高齢者世帯に戸別訪問する際に、住宅用火災警報器の周知活動を実施するなどの取り組みを進めたい。

その他の質問項目

- ①管理委託と指定管理者制度について





3月定例会一般質問



佐藤 栄久男

地域ブランドの活用について

問 商品開発等に係る支援として、須賀川市地域ブランド活用事業を実施しているが、この支援制度の概要について伺う。

答 当該事業は、円谷英二監督との関連性のあるキャラクターや、市マスコットキャラクターなどを活用した商品開発などを支援することにより、市内事業者の販路拡大を図るもの。

問 この制度で開発された商品などについて、市内外に広くPRが必要だと考えるが市の取り組み状況について伺う。

答 市ホームページや広報すかがわへの掲載をはじめ、物産展などにおける販売や、PRグッズとして首都圏で開催する市主催の企業立地セミナーなどで配布するなど、須賀川観光協会や須賀川物産振興協会と連携を図りながら、様々なイベントや機会を通してPRに取り組んでいる。また、新年度からは、市内名物商品などの知名度向上及び販売促進を図るため、市ホームページ上に特設サイトを開設する「ふるさと商品販路開拓支援事業」に取り組む。当該制度を活用した商品についても広くPRしていく。

その他の質問項目

- ① 須賀川市マスコットキャラクター「ポータン」の有効活用について
- ② 福島大学「食農学類」開設に伴う市の対応等について



大内 康司

平成31年度地方財政対策について

問 市政経営の基本方針の推進にあたり、政府は平成30年12月21日に閣議決定の後、総務省自治財政局から平成31年度地方財政対策と地方債計画が公表された。地方財政対策は、通常収支分と大震災分と大きく2つに構成されている。通常収支分の一般財源について、昨年度より0・6兆円上回る6・27兆円を確保されたことなどが示された。大震災分については、国が進める復興事業期間も残り一年となった。その対策のポイントを伺いたい。

答 「一般財源の確保」「幼児教育の無償化財源の確保」「防災・減災・国土強靱化の推進」などが講じられたと捉えてお

り、地方における財政需要が適切に反映され震災復興特別交付税も確保され、本市での須賀川地方保健環境組合のごみ処理施設の建設完了により、大型事業はほぼ終了しているが、復旧、復興事業期間終了後も必要な財源の確保を国に要望している。

問 国の地方財政対策は本市の財政運営にどのような影響があるのか、第8次総合計画重点事業への取り組みに対し、どのように取り組んでいくのか伺う。

答 重点事業については優先して予算の配分を考えて、一律に削減しないなどの対応を図り、国の地方財政対策を注視しながら、総合計画に掲げた将来都市像「選ばれるまち」を目指し、着実な取り組みを実施して参る。

その他の質問項目

- ① 本市の道路等の維持管理について



渡辺 康平

口腔ケアの推進について

問 在宅医療における高齢者の虚弱防止のためには、口腔ケアの推進が必要である。しかし、歯科衛生士の不足により、歯科医師による在宅医療の対応については難しくなっている。歯科衛生士の確保についてどのような検討をしたのか。

答 歯科衛生士については、口腔ケアの関わり方、市内歯科医療機関の実態及びニーズの把握に努める必要があり、引き続きその確保について検討を進める。

問 本市における口腔ケアの推進について。

答 本市における成人の歯科検診は、年度内に40歳となる市民を対象としたYOU

悠ドッグとあわせて実施している歯周疾患検診事業があり、検診時に歯科医師による残歯数や歯周組織の状況確認、その場での結果説明に加え、パンフレットによる意識啓発を行っている。

問 訪問歯科指導事業を全世代型地域包括ケアシステムの中で構築し活用すべきと考えるが市の考えは。

答 現在まで、高齢者や障がいなどにより在宅で療養している歯科指導の希望者に対し、歯科衛生士が自宅を訪問し、歯科指導を行ってきた。今後は、本事業の活用の有無について、全世代を対象とした地域包括ケアシステム構築の中で検討。



日本歯科医師会の予防歯科PRキャラクター「よ坊さん」



横田 洋子

母子生活支援施設について

問 本施設は、平成10年の児童福祉法改正により母子寮から母子生活支援施設に改称された。母子

家庭の年平均就労収入は181万円で、これでは離婚後やシングルマザーが子どもを抱えての生活は大変である。住まいの提供と共に、就労能力、養育能力に問題があるお母さんと子どもへの支援、お母さんの自立を応援するこの施設の役割は今後も大きくなっていくと考えられる。本施設の概要と運営体制、利用状況を伺う。

答 昭和47年建築で、定数は15世帯。施設長、母子支援員と少年指導員の3名を配置。現在は4世帯、13人が入所している。

問 家庭内DVでの緊急

利用の受け入れは行っていないとの答弁だが、DVにより保護がすぐにでも必要な場合でも、一時保護の決定までに数日の面談が必要になる。その間の緊急保護をすべきところが本施設である。今後の考えを伺う。

答 警備会社を利用した場合も、母子の安全を確保することができるとは言えないため、難しいと考える。

問 共同トイレ、共同浴室、手狭な間取りは、プライバシーへの配慮に欠け、健康で文化的とは言えない。これらを改善すべきだが、考えを伺う。

答 改善が必要な箇所もある。施設の在り方を今後、検討する必要がある。

その他の質問項目

- ① 児童・生徒の居場所となる市民交流センター（tent）の役割について
- ② 空家等の政策について
- ③ 地域公共交通網形成計画策定について



溝井 光夫

児童クラブの運営について

問 うつみね児童クラブ館を阿武隈小学校敷地内に新設移転することにより、全ての児童クラブ館が学校敷地内または隣接した立地条件となるのか。

答 うつみね児童クラブは、阿武隈小学校敷地内に移転整備するための経費を新年度当初予算に計上したところであり、完成すればほとんどの児童クラブ館が学校敷地や学校に隣接し、児童が安全に登館できる状態となる。

問 認定資格放課後児童支援員の研修受講のためどのような取り組みをしているのか。

答 児童支援員は来年3月末までに県実施の研修を受講しなければならな

ことができるよう指導している。

問 児童の人数が少なくても最低2人の児童支援員を配置することになっているが、市町村独自の判断で1人でも可能とする改正案が政府において検討されている。人手不足を理由に職員配置条件の緩和を認めるべきではなく、給与などの処遇改善を優先することにより、児童支援員の確保を図るべきと考えるが、見解を伺う。

答 職員の配置は、児童の健全育成と安全確保が最優先であり、配置条件の緩和は慎重に対応しなければならぬ。

児童支援員の処遇改善は、指定管理および業務委託している民間の児童支援員の賃金について、国の子ども・子育て支援交付金を活用し、新年度から改善を予定している。

その他の質問項目

- ① 働き方改革について



鈴木 正勝

市長施政方針（行政組織改編）について

問 市政運営の要であり、根幹をなすものとの視点から、創政会では、会派創設から毎回、行政組織の再編・創設等を提言してきた。

提言内容は4点。

- ① 企画部門と財政部門の分離による戦略的な政策の立案、専門的な財政の健全化を図れる部門へ再編すること。
- ② まちづくりの専門部署となる「都市経営部」を創設すること。
- ③ 防災担当部門、危機管理担当部門の統合による「防災・危機管理担当課」を創設すること。
- ④ 全世代型地域包括ケアシステム構築への体制整備の推進を図ること。

いずれも、人口減少、超少子高齢社会、歩いて暮らせるまちづくり、地域

での共生社会の構築など、市民目線・コミュニティ目線で行政組織の再編を検討していく必要があると考えるが、「行政組織の改編」の基本的な考えは。

答 東日本大震災の復興・復興期から発展期に移行したことを踏まえ、より市民サービスや市民満足度を高めるため、様々な意見を参考にし、全体的に検討する考え。

問 2020年4月1日までの行政組織の改編の全庁的なスケジュールは。

答 2019年秋頃を目途に概要について示したいと考えている。

その他の質問項目

- ① 大震災・原発事故災害から8年、復興と創生の更なる推進について
- ② 全世代型社会保障への転換と消費税引き上げへの市の対応について
- ③ 総合的ながん対策推進計画の策定について

3月定例会の審議結果をお知らせします！

議案等番号	件 名	結果
議案	1 人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	◎
	2 須賀川市地域振興基金条例	◎
	3 須賀川市公共施設等整備基金条例	◎
	4 須賀川市農業集落排水事業基金条例及び須賀川市職員退職手当基金条例を廃止する条例	◎
	5 須賀川市と鏡石町との一般旅券の申請受理及び交付等に関する事務の委託に関する規約の締結に関する協議について	◎
	6 須賀川市と天栄村との一般旅券の申請受理及び交付等に関する事務の委託に関する規約の締結に関する協議について	◎
	7 須賀川市と石川町との一般旅券の申請受理及び交付等に関する事務の委託に関する規約の締結に関する協議について	◎
	8 須賀川市と玉川村との一般旅券の申請受理及び交付等に関する事務の委託に関する規約の締結に関する協議について	◎
	9 須賀川市と平田村との一般旅券の申請受理及び交付等に関する事務の委託に関する規約の締結に関する協議について	◎
	10 須賀川市と浅川町との一般旅券の申請受理及び交付等に関する事務の委託に関する規約の締結に関する協議について	◎
	11 須賀川市と古殿町との一般旅券の申請受理及び交付等に関する事務の委託に関する規約の締結に関する協議について	◎
	12 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	◎
	13 須賀川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	◎
	14 県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計条例を廃止する条例	◎
	15 須賀川市下水道条例の一部を改正する条例	○
	16 須賀川市特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業条例の一部を改正する条例	○
	17 須賀川市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例	○
	18 須賀川市農業集落排水事業分担金条例の一部を改正する条例	◎
	19 須賀川市水道事業給水条例の一部を改正する条例	○
	20 須賀川市勢至堂簡易水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○
	21 須賀川市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	◎
	22 須賀川市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例	○
	23 須賀川市消防団条例の一部を改正する条例	◎
	24 須賀川市長沼東部コミュニティセンター条例の一部を改正する条例	○
	25 須賀川市農村環境改善センター設置条例の一部を改正する条例	○
	26 須賀川市労働福祉会館条例の一部を改正する条例	○
	27 須賀川市産業会館条例の一部を改正する条例	○
	28 須賀川市コミュニティプラザ条例の一部を改正する条例	○
	29 須賀川市藤沼湖周辺施設条例の一部を改正する条例	○
	30 須賀川市牡丹会館条例の一部を改正する条例	○
	31 須賀川市コミュニティプラザの指定管理者の指定について	◎
	32 須賀川市公民館条例の一部を改正する等の条例	○

議案等番号	件 名	結果
議案	33 須賀川市勤労青少年ホーム条例の一部を改正する条例	○
	34 須賀川市体育施設条例の一部を改正する条例	○
	35 須賀川市市民の森条例の一部を改正する条例	○
	36 須賀川市地域体育館条例の一部を改正する条例	○
	37 ふくしま森の科学体験センター条例の一部を改正する条例	○
	38 須賀川市ふれあいセンター条例の一部を改正する条例	○
	39 須賀川市手話言語条例	◎
	40 須賀川市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	◎
	41 須賀川市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例	○
	42 須賀川市老人福祉センター条例の一部を改正する条例	○
	43 須賀川市老人憩の家条例の一部を改正する条例	○
	44 須賀川市民温泉条例の一部を改正する条例	○
	45 須賀川市屋内ゲートボール場条例の一部を改正する条例	○
	46 須賀川市保健センター条例の一部を改正する条例	○
	47 須賀川市奨学資金給与条例の一部を改正する条例	◎
	48 須賀川市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	◎
	49 須賀川市立児童クラブ館条例の一部を改正する等の条例	○
	50 須賀川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	◎
	51 須賀川市立須賀川一小児童クラブ館の指定管理者の指定について	◎
	52 須賀川市立須賀川二小児童クラブ館等の指定管理者の指定について	◎
	53 平成30年度須賀川市一般会計補正予算（第6号）	◎
	54 平成30年度須賀川市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	◎
	55 平成30年度須賀川市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	◎
	56 平成30年度須賀川市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	◎
	57 平成30年度須賀川市介護保険特別会計補正予算（第3号）	◎
	58 平成30年度須賀川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	◎
	59 平成30年度須賀川市勢至堂簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	◎
	60 平成30年度須賀川市水道事業会計補正予算（第2号）	◎
	61 平成31年度須賀川市一般会計予算	○
	62 平成31年度須賀川市市営墓地事業特別会計予算	◎
	63 平成31年度須賀川市下水道事業特別会計予算	○
	64 平成31年度須賀川市農業集落排水事業特別会計予算	○
	65 平成31年度須賀川市特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算	○
	66 平成31年度須賀川市中宿財産区特別会計予算	◎
	67 平成31年度須賀川市小塩江財産区特別会計予算	◎
	68 平成31年度須賀川市西袋財産区特別会計予算	◎
	69 平成31年度須賀川市長沼財産区特別会計予算	◎
	70 平成31年度須賀川市国民健康保険特別会計予算	◎
	71 平成31年度須賀川市介護保険特別会計予算	◎

＜結果の表示記号＞ ◎ 全会一致で可決、同意、承認、採択 ○賛成多数で可決
 賛否が分かれた議案等（各議員の賛否状況は、次ページのとおり）

議案等番号	件 名	結果
72	平成 31 年度須賀川市後期高齢者医療特別会計予算	◎
73	平成 31 年度須賀川市勢至堂簡易水道事業特別会計予算	○
74	平成 31 年度須賀川市水道事業会計予算	○
75	市長等の給与及び旅費並びに教育長の勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例	◎
76	財産の処分について	◎
77	平成 30 年度須賀川市一般会計補正予算（第 7 号）	◎
78	平成 31 年度須賀川市一般会計補正予算（第 1 号）	◎
79	副市長の選任につき同意を求めることについて	◎
80	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	◎

議案等番号	件 名	結果
1	専決処分の報告について	◎
2	公益財団法人ふくしま科学振興協会の平成 31 年度事業計画及び収支予算について	◎
3	公益財団法人須賀川市スポーツ振興協会の平成 31 年度事業計画及び収支予算について	◎
4	公益財団法人須賀川市農業公社の平成 31 年度事業計画及び収支予算について	◎
5	郡山地方土地開発公社の平成 31 年度収支予算について	◎
意見書提出	1 福島県最低賃金の引上げと早期発効を求める意見書の提出について	◎
請願	1 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について	◎

各議員の賛否一覧

～上の表のうち、賛否の分かれた議案などについて、議員ごとの賛否をお知らせします～

会派等	志政会										清風会					創政会				無会派				議決結果		
議員名 議案等 番号	水野透	溝井光夫	安藤聡	大寺正晃	関根保良	五十嵐伸	佐藤瞭二	大内康司	高橋秀勝	佐藤栄久男	相楽健雄	広瀬吉彦	加藤和記	市村喜雄	大越彰	渡辺康平	本田勝善	生田目進	鈴木正勝	横田洋子	丸本由美子	大河内和彦	大倉雅志	賛成	反対	棄権
議案 15	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 16	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 17	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 19	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 20	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 22	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 24	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 25	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 26	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 27	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 28	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 29	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 30	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 32	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 33	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 34	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 35	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 36	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 37	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 38	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 41	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 42	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 43	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 44	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 45	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 46	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 49	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 61	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 63	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 64	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 65	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 73	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0
議案 74	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	20	2	0

※ ○は賛成 ●は反対 ※議長（佐藤瞭二）は、採決に加わりません。



6月定例会のお知らせ

6月定例会は、5月30日(木)から6月20日(木)までの22日間開催される予定です。

日	月	火	水	木	金	土
5/26	27	28	29	30	31	6/1
				① 招集日 【本会議】 (議案一括上程 提案 理由説明)	② 議員議案調査	休会
2	3	4	5	6	7	8
休会	議会運営委員会 議員議案調査	議員議案調査	議員議案調査	③ 総括質疑ほか 【本会議】 (総括質疑、議案等の 委員会付託) 議員議案調査	④ 常任委員会議案調査	休会
9	10	11	12	13	14	15
休会	常任委員会議案調査	⑤ 一般質問 【本会議】 常任委員会議案調査	一般質問 【本会議】 常任委員会議案調査	一般質問 【本会議】 常任委員会議案調査	⑥ 【委員会】 総務常任委員会 建設水道常任委員会	休会
16	17	18	19	20	21	22
休会	【委員会】 生活産業常任委員会 教育福祉常任委員会	【委員会】 予算常任委員会	⑦ 事務整理	⑧ 最終日 【本会議】 (委員長報告、 議案等の質疑・ 討論・採決)		

① 招集日【本会議】
(議案一括上程提案理由説明)

定例会の会期を決定します。また、今期定例会に上程された議案などの提案理由の説明を受けます。

② 議員議案調査

30日に提案理由の説明を受けた議案について、議員が議案の調査をし、今後の審査に備えます。

③ 総括質疑ほか【本会議】
(総括質疑、議案等の委員会付託)

議案に対する議員の総括質疑を行います。また、詳細な審査をするため、付託する委員会を決定します。

④ 常任委員会議案調査

常任委員会に付託された議案などについて、委員会を開催し、議案を調査、今後の審査に備えます。

⑤ 一般質問【本会議】

一般質問(11日、12日、13日)では、市政全般の事務などについて質問を行い、市政執行の状況や今後の方針などを確認したり、議員としての意見などを述べたりします。

⑥ 【委員会】

委員会審査(14日、17日、18日)では、各委員会に付託となった議案の内容について、質疑を行いながら細かく審査します。委員会として賛否を決定し、本会議最終日で委員長が審査の結果を報告します。

⑦ 事務整理

議員が、委員会審査の結果を踏まえ議案などに対する賛否を検討します。

⑧ 最終日【本会議】(委員長報告、議案等の質疑・討論・採決)

各委員会に付託された議案などに関する委員長報告を行い、質疑・討論を実施します。それを踏まえて採決が行われます。また、追加提案や議員提出議案などがある場合は、それらについても審議します。



議場の傍聴席には、3台の車いす使用者用スペースがあります。

議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会は、住所・氏名を記入するだけでどなたでも傍聴ができます。

傍聴席の定員は、本会議が一般席40人、みんなの傍聴席4人、報道関係者席5人、車椅子使用車用スペース3人で、委員会が8人です。

また、本会議の録画中継やライブ中継、会議録が市のホームページでご覧いただけます。

中継

ホーム ⇒ 須賀川市議会 ⇒ 議会中継 ⇒ 「本会議ライブ中継」「本会議録画配信」

会議録

ホーム ⇒ 須賀川市議会 ⇒ 会議録検索

アンケート

問1

あなたの性別と年齢は次のうちどれですか。

- 性別 1. 男性 2. 女性
■年代 10歳代／20歳代／30歳代／40歳代／50歳代
60歳代／70歳代／80歳以上

問2

あなたの居住地区は次のうちどこですか。

1. 須賀川地区 2. 浜田地区 3. 西袋地区 4. 稲田地区
5. 小塩江地区 6. 仁井田地区 7. 大東地区 8. 長沼地区
9. 岩瀬地区 10. 市外

問3

議会に関心がありますか。

1. ある 2. 少しある 3. あまりない 4. ない

問4

議会だよりを読んだことがありますか。

1. 毎号読む 2. ときどき読む 3. 読んだことがない

問5

読んだことがある方におたずねします。

どのような記事に関心がありますか。（複数回答可）

1. 表紙 2. 常任委員会活動報告 3. 会派活動報告
4. 一般質問 5. 審議結果 6. 定例会のお知らせ
7. 特集記事（政務活動費支出状況など）

問6

今回の記事で、興味のある記事はどれですか。（複数回答可）

1. 表紙 2. 政務活動費の報告 3. 一般質問
4. 3月定例会の審議結果 5. 各議員の賛否一覧
6. 6月定例会のお知らせ 7. 編集後記

問7

その他、議会だよりに掲載して欲しい内容やご意見がありましたら、ご記入ください。

[]

（キリトリ線）

本誌広報委員らが、秋田県横手市議会FM番組に出演！

昨年、議会広報常任委員会が秋田県横手市議会に行政視察を行った際、FM番組「もっと教えて！横手市議会」の収録に、大寺委員長、佐藤副委員長、渡辺委員が出演し、昨年11月12日に放送されました。横手市議会のホームページから聴くことができますので、右記のQRコードまたは横手市議会「もっと教えて！横手市議会」で検索してみてください。



横手市
QRコード1
(横手市議会)



横手市
QRコード2
(横手市議会)

須賀川市議会事務局

「議会だよりアンケート」 行

回答期限：2019年6月21日まで

※ キリトリ線に沿って切り取り、
「市民の声箱」に投かんしてください。

「市民の声箱」設置場所

- ・市役所 ・各公民館（岩瀬を除く）
- ・コミュニティプラザ
- ・市民交流センター
- ・長沼、岩瀬各市民サービスセンター
- ・長沼東部コミュニティセンター

編集後記

平成を振り返りますと、災害の多い時代であったように思います。復旧・復興に一丸となって取り組んだ時代でありました。

そして「令和」の時代を迎えました。令和元年、初めての議会だよりです。

改元や2020東京オリンピック・パラリンピックの開催は、新しい時代の訪れを予感させます。

本市が掲げる

「選ばれるまちへ」とともに歩む自治都市すかがわ」の実現に向け、「令和」が輝かしい発展の時代になるよう市議会も全力で取り組みます。
(委員長)

議会広報常任委員会

委員長 大寺正晃
副委員長 佐藤栄久男
委員 渡辺康平
水野透
横田洋子
本根保良
関根保良
大越彰

次号の「議会だより」は、
8月15日の発行予定です。